

1. これまでの議論を受けての課題の整理

(1) これまでの議論の中でみえてきた地域コミュニティ（地域の組織）の役割

- ・親睦...顔の見える関係づくり、安心（安全）な地域・対人関係...まずは町内会から～学区レベル

例：地蔵盆・一斉清掃・区民体育祭などなど～夏祭り

- ・地域課題に協働で取り組む...取組の範囲、単位は学区（～課題によってはスーパー学区）

例：安全安心まちづくり・子供やお年寄りの見守り・地域福祉・活性化等・地域の将来像

- ・地域課題解決のための連携や依頼の受付

例：行政や市民団体、大学など外部との窓口

...めざすは「地域の者は地域で守る、地域のことは地域で決める」（＝40年間住民主体のまちづくりに取り組む神戸市真野地区の合言葉）コミュニティ

(2) そのために活かせる京都の資源はなにか、どこにネックがあるか、なにが必要か？

* もっといろいろな議論があったように思います。今日の議論で追加修正をお願いします。

- ・町内会～学区自治連合会、各種団体がしっかりしていて、親睦を図ったり、地域課題に取り組んでいる状況は京都の財産＝活かせる・活かさなければもったいない
- ・地域のつながりの希薄化...新旧住民の溝・町内会加入率の低下・マンションの加入率の低さ・町内会の意味が見えないという批判・若い世代の町内会離れ、高齢者世帯の町内会離れ・町役員は義理か厄介（なり手不足・持ち回り・役をしたくないから脱会）・役員の高齢化・役員の金太郎飴化（いつも同じ顔ぶれ）...などなど、の問題がこれまでの議論で語られてきました。
- ・でも、「おやじの会」とか「お母さんたちの子育てサロン活動」とか、「お年寄りを支える市民活動」や「まちの縁側づくり活動」など、既存の組織とは別枠の地域密着市民活動型の活動グループも（少ないけど）出現しつつあります（地縁型志縁活動）。また、既存の地域組織の枠内でも、「まちづくり委員会」や「城巽五彩の会」のように、やる気のある人たちが集まって地域課題に取り組む動きも出てきています（志縁型地域組織）し、共有財産を管理する必要のあるマンションの一部では、管理組合を基盤としつつ、マンション内の親睦はかり、そのまとまりの力でマンション課題（たとえば防犯とか耐震補強や長中期修繕、あるいは建替など）に備えるだけのコミュニティを育てているところもあります。

...「地域の住民みんな」が参加するという事は難しいかもしれませんが、こうした「（自分や自分の家族を含む）地域のために何かしよう。」という住民は確実に存在するし、もしかしたら増えているかもしれません。問題は、こうした動きや人的資源をうまく地域活動の中に（地域組織のなかに）取り込めていないことにあります。

- ・このまま組織率の低下や担い手の高齢化、担い手不足が進行すると、地域コミュニティが協働で地域課題に取り組むことが難しくなります。
- ・もう一つの問題は、地域組織と行政との関係の「あいまいさ」です。
 第一に、行政の縦割りが地域活動のなかにも反映され(繋がり的にもお金の流れ的にも) 地域活動自体も縦割り化していて、いろいろな活動グループ間の連携が難しい(だから、地域の力を集め、みんなで話し合っただけで地域課題に取り組むことが難しい)ことが問題です。
 いまひとつ、地域組織は(地域コミュニティは)自治の伝統を持ち、自分たちで地域課題に取り組む力(地域を運営する力)を持っているにも関わらず、形式的には任意団体という位置づけであり、地域の運営や地域の将来構想などについて、市と協議したり提案したりする立場にはないことになっています。
 とはいえ実質的には、京都市はこれまでも、市政協力委員だけでなく自治連合会長や各種団体長などの意見を聴取することで、地域の意向を受けとめながら市政を行って来ていますし、そのかわりに市の事業への協力をお願いする関係にありました。そうした関係にありながら、市は、形式的には地域組織はあくまでも一つの任意団体である(行政が関わる組織ではない)として、公式には地域組織との協働に取り組んできませんでした。これは大きな矛盾ですし、「地域組織は市の下請け」と言われてしまう原因の一つになっています。
- ・地方分権をさらに進めると「地域分権」が求められ、京都市の市政運営も地域との協力・協働の中で進める必要があるとすれば、そろそろこういう「曖昧な」関係は整理して、実態に沿った形をつくる時期だと思えます。
 住民にとっても、市行政との協働の関係(パートナーシップの関係)が明確になり、地域コミュニティを基盤とした地域組織の役割が明確になれば、「地域組織は何の役に立つの?」という疑問もいくぶんかは解消されるのではないのでしょうか。
- ・現に、京都市(都市づくり推進課)は、職住共存地区(いわゆる田の字地区)に限ったことですが、この10年間、各学区に「まちづくり委員会」の設立をお願いし、まちづくり委員会を中核とする地域主体の学区まちづくりを市がサポートしています。そして、そのような協働のなかで、各学区(あるいは高倉や御所南という小学校単位のスーパー学区)のコミュニティ活動が活性化し、地域の将来構想づくり(地区計画策定も含めて)が進行しました。
- ・こうした状況を生み出した要因は、まずは、地域側が既存の組織の在り方を越えて、「まちづくり委員会」という有志組織を立ち上げ、地域の広範な意見(マンション新住民の巻き込みを含めて)を汲み上げる活動に取り組んだこと、そして、行政側が、「まちづくり委員会」を(もっと言えば「まちづくり委員会」を通じて学区地域組織を)まちづくりを進めるパートナーとして位置づけ(これまでのように「曖昧な」関係のまま利用することをやめて)、きちんとした協働の関係を結び、地域の声を活かす立場に立ったことが大きいと思えます。
- ・さらにもうひとつ、都市づくり推進課職員や景観・まちづくりセンターのまちづくりコーディネーターなどが地域活動に寄り添い、地域の皆さんと地域課題を共有しながらアドバイスをしてくれるという、行政・専門家の手厚いフォローがあったことも重要です。今後、行政と地域の協働を全市的に展開する時には、この「行政のサポート・専門家のサポート」は重要な要件だと考えています。

- ・なお、「行政のサポート・専門家のサポート」については、京都では各区役所・支所の「まちづくり推進課」が(限られた人材の中でも)学区レベルでの人的関係を築き、学区の状況を把握する取組を行っていますし、一般の市職員には立場上難しい突っ込んだアドバイスや継続的支援についても、まちづくりアドバイザーが(これも限られた陣容ではありますが)がんばっています。この取組の成果や課題を精査することは、今後の進み方を考える上で重要だと思います。

2. 懇話会の今後の取り組み提案

以上のような京都の資源と課題を踏まえたうえで、今後の京都の地域コミュニティを活性化させるために、本懇話会で、以下のような関連する3つの項目について検討を進めることを提案します。

- (1) 実態的にも形式的にも地域住民の想いを「代表」し、地域を運営し(親睦・地域課題への取組)その目的のために行政と協働しうる地域組織の可能性と成立のための要件を検討する。

その際、以下の二つの側面からの検討が必要と考えています。

(多くの)地域住民の想いを「代表」する組織は可能か。可能だとすればどんなものか。

...形式的要件 = どんな組織が望ましいか... 現行地域組織ベース(町内会 + 各団)になるのか? 地縁型市民活動グループの扱いはどうするのか? などなど

...実態的要件 = ちゃんと地域の住民の想いやつぶやきを集めることができ、民主的な話し合いができる(ときとして地域で「自分たちのことを自分たちで決める」ことができる)組織は可能か。可能だとすればどんなものか。

...参加率・組織率(特に新規住民・若い子育て世代・高齢者など)・組織の仕組みなど

行政と地域組織の関係をどう整理するか。

市は、形式的にも実質的にも、上記のような地域組織(地域自治の担い手)をパートナーシップの相手として対応する必要がある(地域分権)...市側も地域側もこれまでの考え方、仕組みの見直しが求められる。

検討を進める上で、先日の勉強会で紹介された福岡市や、宝塚市の取組、あるいは神戸市のまちづくり協議会(「まちづくり条例」で定められる地域代表組織)などは参考になりますが、京都市の実態に即して検討、提言する必要があると考えています。

< 当面の作業イメージ >

- ・他地域モデルの調査、学習...福岡市・北九州市・宝塚市・神戸の真野地区 ほか
- ・京都の先進事例(実質的に、地域がまとまって京都市とパートナーシップの関係をもち、課題を解決している地域)調査 = 京都での可能性とその場合の成立要件を明らかにする。

...深草大岩地区、梅津の有栖川・構口公園改修、中京区のまちづくり委員会、東山区 など

*すべてを行うという意味ではありません。単なる例示です。

(2) 地域コミュニティ再活性化にむけての実効性のある提案づくり = (1) が成立するための土壌

何よりも、安心して暮らせる地域であるためには地域コミュニティ(人のつながり)は大切ですし、地域課題に取り組み地域の将来をみんなで考えるためには、その核となる地域組織(上記のような新しいタイプの)も必要です。そのことをなるべく多くの地域住民に伝え、実感し、参加してもらえよう地域活動の方向性を検討し提言する必要があります。

自治組織と個々の住民との関係を結びなおす。

- ・新規住民の巻き込み...・マンション、建売・賃貸(民間、公営)住民の取り込み
- ・若い子育て世代
- ・地縁型市民活動(母親グループなど)

地域組織の活動や体制の見直し...例)有志が動きやすい体制づくり(まちづくり委員会)や、各団体の連携、PTA や市民活動型グループなど、周辺組織との連携・巻き込みなど。地域への帰属意識向上のための活動、いろいろな住民のニーズに沿った活動の展開。

町～学区～スーパー学区の役割の整理

...町は、コミュニティ(親睦)の基礎単位ではあるが...はたして町レベルでの地域活動は維持できるのか?

...小学校統廃合地域における学区とスーパー学区の関係の整理 などなど

...学区内における町ごとの対抗意識(例:区民体育祭) スーパー学区レベルにおける学区ごとの対抗意識(例:区民まつり)は「わが町意識(コミュニティ意識)」づくりに有効なようです...うまく使えないでしょうか。

<当面の作業>

- ・うまくいっている事例のヒアリング...例:中京のまちづくり委員会(マンション)など

(3) 行政システムの見直し = (1) との整合性のあるシステム・(2) を支えること(アドバイス、支援)ができる仕組み(組織面・資金面・人材面)

- ・協働の窓口の区役所への一元化、区役所の力量アップ(例:福岡市)
- ・資金の流れ...一元化? 要検討
- ・地域コミュニティ(地域組織)に寄り添うアドバイザー...まちづくり推進課+まちづくりアドバイザー

<当面の作業>

- ・まちづくりアドバイザーヒアリング...成功事例や課題、要求など(並行して、地域ヒアも)
- ・庁内システム、金の流れの整理と改革案づくり = まちづくり課長会議 + 事務局が中心

3. 進め方

検討内容が多いので、手分けして(部会方式)で進めたらどうかと思っています。詳細は事務局から提案